

## ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09

単位型投信／海外／その他資産(バンクローン)

信託期間：2014年9月30日から2019年9月19日まで

基準日：2019年8月30日

決算日：毎年3月19日および9月19日(休業日の場合翌営業日)

回次コード：2694

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

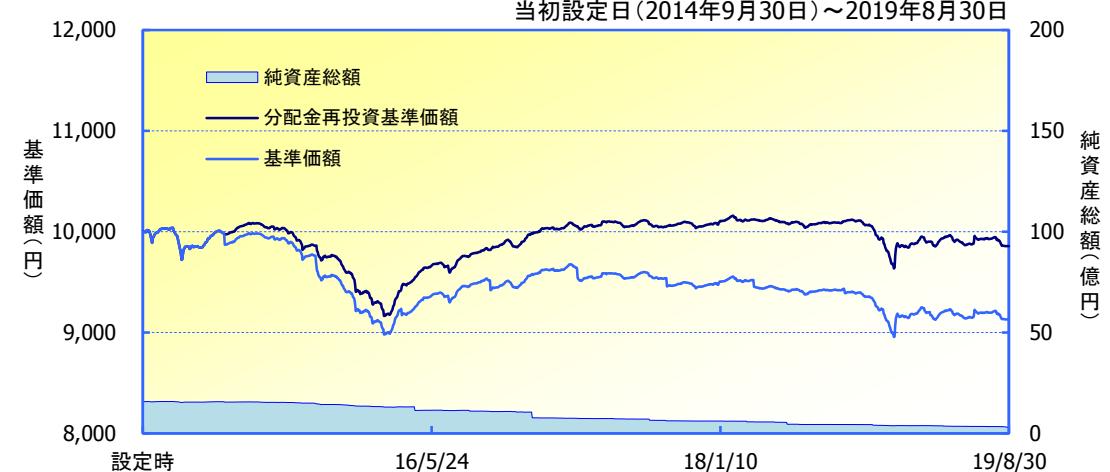
## 《基準価額・純資産の推移》

2019年8月30日現在

基準価額	9,128 円
純資産総額	286百万円

## 期間別騰落率

期間	ファンド
1ヶ月間	-0.9 %
3ヶ月間	-0.2 %
6ヶ月間	-1.0 %
1年間	-2.3 %
3年間	+0.4 %
5年間	-----
年初来	+2.3 %
設定来	-1.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/03)	100円
第2期 (15/09)	100円
第3期 (16/03)	100円
第4期 (16/09)	100円
第5期 (17/03)	100円
第6期 (17/09)	85円
第7期 (18/03)	70円
第8期 (18/09)	45円
第9期 (19/03)	30円

分配金合計額

設定来：730円

## 《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	比率	合計100.0%	
			通貨	比率
コール・ローン、その他	100.0%		日本円	100.0%
合計	100.0%			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

**大和投資信託**

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

## 【投資環境】

8月中旬までの米国バンクローン市場は下落しました。トランプ米大統領が新たに対中追加関税を導入する方針を示したことで、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速に対する懸念が高まり、米国バンクローン市場は月初より軟調な推移が続きました。

## 【運用概況】

ファンドの満期償還に向けて、8月中旬より安定運用に移行いたしました。これまで長きにわたり、当ファンドをご愛顧賜り、誠にありがとうございました。

## «ファンドの目的・特色»

### ファンドの目的

外国投資信託を通じて米ドル建てのバンクローン等に投資することにより、安定的なインカム収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 主として、米ドル建ての担保付バンクローンに実質的に投資します。

- ◆バンクローンとは

銀行などの金融機関が、主に格付けが投資適格未満（BB 格相当以下）の事業会社等に対して行なう貸付債権をいいます。

- ◆バンクローンの特徴

相対的に信用度の低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券（BBB 格相当以上の債券）などと比較して相対的に高い利回りとなっています。

担保付が一般的であるため、無担保の社債などと比較して債務の弁済順位が高くなっています。

変動金利が一般的であり、市場金利の変動による価格の動きは相対的に小さくなります。

取得時において、BB 格相当以下の格付けのバンクローン\*に主として投資します。

\*無担保のバンクローンにも投資する場合があります。

- 米ドル建てのハイ・イールド債券（BB 格相当以下の債券）等にも投資する場合があります。
  - 格付けの判定はムーディーズおよび S&P の格付けを参照します。  
※二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。
  - 無格付けのバンクローンおよび債券にも投資を行なう場合があります。  
※その場合、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が BB 格相当以下の格付けであると判断したものに限ります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。  
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
  3. 当ファンドは、2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのバンクローン等に投資します。  
当ファンドは、通常の状態で、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## ≪投資リスク≫

●当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して <b>年率 1.161% (税抜 1.075%)</b>
投資対象とする投資信託証券	年率 0.63%程度
実質的に負担する運用管理費用	<b>年率 1.791% (税込) 程度</b> (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## «当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和投資信託** フリーダイヤル 0120-106212 (営業日の 9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ダイワ米国バンクローン・ファンド（為替ヘッジあり）2014-09 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)	登録番号	加入協会			
		日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合があるので、各販売会社にご確認ください。